

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社バイテック
【英訳名】	VITEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清木 正信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4611(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 理財部門 部門長 成瀬 達一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4619(直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 理財部門 部門長 成瀬 達一
【縦覧に供する場所】	株式会社バイテック大阪支店 (大阪市西区江戸堀一丁目3番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	93,200,195	79,816,681	122,662,631
経常利益 (千円)	802,471	661,594	1,157,418
四半期(当期)純利益 (千円)	277,875	384,349	693,711
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	145,544	422,060	580,827
純資産額 (千円)	8,366,397	8,872,842	8,801,647
総資産額 (千円)	34,398,350	34,216,006	34,785,118
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.76	32.87	59.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.3	25.9	25.3

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.62	12.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 「第4[経理の状況]1[四半期連結財務諸表][会計方針の変更等]」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用を連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第25期第3四半期連結累計期間及び第25期については遡及適用後のものとなっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月～平成24年12月）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による回復効果はあるものの、欧州債務危機問題や世界景気の減速、円高長期化等の影響を受けると共に、近隣国との関係悪化、電気料金引き上げなど、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

エレクトロニクス分野におきましては、スマートフォン、タブレットPCが引き続き市場を牽引したものの、デジタル家電全体を見渡すと低調に推移する結果となりました。WSTS（世界半導体市場統計）2012年秋季予測によれば、2012年の世界半導体市場の成長率は、年初来の世界経済の停滞によりパソコンなどの販売不振が生じたため、前年比3.2%減となる模様です。

環境・エネルギー分野におきましては、平成24年7月に再生可能エネルギー全量買取制度がスタートしたことにより、企業の発電事業に関する動きが活発化しました。

このような状況下、当社グループでは、車載向けICが好調に推移したほか、新規事業としてメガソーラー事業を今期より始動し、太陽光パネル、LED照明等の環境商材の売上が拡大しました。一方、イメージセンサ、有機ELパネル、液晶パネルについてはデジタルカメラ向けを中心に販売金額が大きく減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は79,816百万円（前年同期比14.4%減）となりました。利益面につきましては、経常利益は661百万円（前年同期比17.6%減）、四半期純利益は384百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

事業部門の概況は、次のとおりであります。

#### 半導体事業

半導体事業につきましては、車載向けIC、多機能プリンタ向けCPU、タブレットPC向け電源・液晶周辺ICが好調に推移しました。一方イメージセンサにつきましては、監視カメラ向けに一部伸長しましたが、デジタルカメラ、携帯電話は顧客の生産減により販売金額が大きく減少しました。また、デジタル家電向けメモリ、TV向けICにつきましても販売が減少しました。

その結果、半導体事業の売上高は44,318百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

#### デバイス事業

デバイス事業につきましては、メガソーラー向けに新規受注した太陽光パネル販売が売上に寄与したほか、省エネ需要を受け、商業施設向けにLED照明が好調に推移しました。また、デジカメ向けのタッチパネルやモバイル機器向けリチウムイオンバッテリーの販売が伸長したほか、液晶保護膜として使用されるフッ素化学製品や、顧客の部品調達代行業務が売上に貢献しました。一方、有機ELパネル、小型液晶パネルがデジタルカメラ、スマートフォン向けを中心に売上が大きく減少しました。

その結果、デバイス事業の売上高は33,462百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

#### システム・サポート事業

システム・サポート事業につきましては、車載向けに技術サポートやワンセグモジュールの受注が堅調に推移しました。しかしながら、計測機器ビジネスでは中国及びアジア圏向けカーオーディオ評価機器の販売が減少し、また、昨年度の官庁向け環境計測機器に代わる販売が確保できず低調に推移しました。

その結果、システム・サポート事業の売上高は2,035百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,076,358	12,076,358	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,076,358	12,076,358	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	12,076,358	-	4,503,864	-	1,699,398

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,691,900	116,919	-
単元未満株式	普通株式 2,158	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,076,358	-	-
総株主の議決権	-	116,919	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バイテック	東京都品川区東品川3-6-5	382,379	-	382,379	3.17
計	-	382,379	-	382,379	3.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,605,799	1,463,561
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 17,481,380	<sup>1</sup> 15,513,839
たな卸資産	<sup>2</sup> 8,939,242	<sup>2</sup> 10,731,263
繰延税金資産	466,937	467,131
その他	792,102	692,619
貸倒引当金	44,184	50,045
流動資産合計	29,241,277	28,818,370
固定資産		
有形固定資産	3,668,801	3,718,845
無形固定資産		
ソフトウェア	60,760	76,960
その他	166,429	118,927
無形固定資産合計	227,190	195,888
投資その他の資産		
投資有価証券	95,361	115,209
長期貸付金	67,165	92,202
繰延税金資産	848,569	649,477
その他	702,126	704,576
貸倒引当金	65,374	78,564
投資その他の資産合計	1,647,848	1,482,901
固定資産合計	5,543,840	5,397,635
資産合計	34,785,118	34,216,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,978,286	12,897,550
短期借入金	5,242,346	8,697,497
1年内返済予定の長期借入金	940,000	940,000
未払法人税等	89,437	65,732
賞与引当金	304,146	229,295
その他	817,997	807,184
流動負債合計	23,372,215	23,637,260
固定負債		
長期借入金	1,710,000	1,040,000
繰延税金負債	22,086	22,086
退職給付引当金	234,254	243,838
負ののれん	<sup>3</sup> 493,430	<sup>3</sup> 264,024
その他	151,484	135,954
固定負債合計	2,611,255	1,705,903
負債合計	25,983,471	25,343,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金	1,699,398	1,699,398
利益剰余金	3,230,084	3,263,612
自己株式	231,506	231,551
株主資本合計	9,201,840	9,235,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,161	21,712
繰延ヘッジ損益	114,594	89,253
為替換算調整勘定	276,437	251,515
その他の包括利益累計額合計	400,193	362,482
純資産合計	8,801,647	8,872,842
負債純資産合計	34,785,118	34,216,006



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	93,200,195	79,816,681
売上原価	88,121,453	74,831,369
売上総利益	5,078,741	4,985,311
販売費及び一般管理費	1 4,353,352	1 4,363,170
営業利益	725,389	622,140
営業外収益		
受取利息	3,428	3,274
受取配当金	1,216	1,360
デリバティブ評価益	9,152	6,687
負ののれん償却額	221,379	229,406
その他	43,578	57,365
営業外収益合計	278,755	298,095
営業外費用		
支払利息	68,632	58,987
債権売却損	66,660	43,579
為替差損	38,780	109,154
その他	27,599	46,919
営業外費用合計	201,673	258,641
経常利益	802,471	661,594
特別利益		
受取保険金	55,900	-
特別利益合計	55,900	-
特別損失		
減損損失	72,148	-
投資有価証券評価損	3,973	2,288
事務所移転費用	14,644	-
その他	19,933	-
特別損失合計	110,699	2,288
税金等調整前四半期純利益	747,672	659,306
法人税、住民税及び事業税	37,920	91,202
法人税等調整額	436,109	183,754
法人税等合計	474,030	274,957
少数株主損益調整前四半期純利益	273,641	384,349
少数株主損失( )	4,233	-
四半期純利益	277,875	384,349

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	273,641	384,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,736	12,551
繰延ヘッジ損益	20,809	25,340
為替換算調整勘定	88,550	24,921
その他の包括利益合計	128,096	37,711
四半期包括利益	145,544	422,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,778	422,060
少数株主に係る四半期包括利益	4,233	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

従来、在外連結子会社の収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の重要性が増加傾向にあり、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、換算に期中平均相場を用いることが在外連結子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることになるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は429,270千円、営業利益は606千円、経常利益は147千円、税金等調整前四半期純利益は136千円、それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は4,162千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高が同額減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	15,403千円	23,877千円

- 2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
商品	8,930,090千円	10,721,466千円
仕掛品	6,048千円	6,693千円
原材料及び貯蔵品	3,103千円	3,103千円

- 3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
のれん	170,224千円	150,759千円
負ののれん	663,654千円	414,784千円
差引	493,430千円	264,024千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
給料及び賞与	1,625,940千円	1,614,198千円
賞与引当金繰入額	208,652千円	201,599千円
退職給付費用	74,261千円	44,179千円
家賃地代	188,803千円	189,708千円
支払リース料	22,343千円	18,641千円
減価償却費	120,025千円	104,115千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	117,979千円	163,031千円
負ののれん償却額	221,379千円	229,406千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,412	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	175,412	15	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	175,410	15	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	175,410	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円76銭	32円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	277,875	384,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	277,875	384,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,694	11,694

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....175,410千円

(2) 1株当たりの金額.....15円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社バイテック  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイテック及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。